

租税特別措置等に係る政策の事後評価書

1	政策評価の対象とした政策の名称		特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除
2	対象税目	① 政策評価の対象税目	(国税)(法人税:義、法人住民税:義、法人事業税:義、所得税:外)
		② 上記以外の税目	
3	内容		《制度の概要》 ○ 概要 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49年法律第101号。以下「環境整備法」という。)第5条第1項において、国は、航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域(以下「航空機騒音障害区域」という。)に当該指定の際現に所在する建物等の所有者及び当該建物等に関する所有権以外の権利を有する者が、当該建物等を移転し、又は除却するときは、当該移転又は除却により通常生ずべき損失を補償することができる旨を規定しており、また、同条第2項において、国は、航空機騒音障害区域に所在する土地の所有者が当該土地の買入れを申し出るときは、当該土地を買い入れることができる旨を規定している。このうち、航空機騒音障害区域に所在する土地が同条第2項の規定により国に買い取られる場合においては、かかる土地の所有者の譲渡所得について課税の特例が認められている。 ○ 控除の内容 航空機騒音障害区域に所在する土地が環境整備法第5条第2項の規定により国に買い取られる場合において、その年中の譲渡所得の金額から2,000万円(土地の譲渡に係る金額が2,000万円に満たない場合はその額)を控除することができる特例措置。 《関係条項》 租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第34条、第65条の3
4	担当部局		防衛省地方協力局地域社会協力総括課
5	評価実施時期及び分析対象期間		評価実施時期:令和8年8月 分析対象期間:令和3年度～令和7年度
6	創設年度及び改正経緯		昭和49年度創設
7	適用期間		恒久措置
8	必要性等	① 政策目的及びその根拠	《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》 航空機騒音障害区域からの移転を希望する所有者に対して建物等の移転補償や土地の買入れ(以下「移転補償等」という。)を行うこと

			により、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的としている。
			《政策目的の根拠》 1 環境整備法第1条及び第5条 2 国家防衛戦略について（令和4年12月16日国家安全保障会議決定・閣議決定）Ⅲ第1項（2） 3 防衛力整備計画について（令和4年12月16日国家安全保障会議決定・閣議決定）Ⅵ第3項（別紙第1参照）
		② 政策体系における政策目的の位置付け	防衛省における政策評価に関する基本計画について（防官企（防）第168号。令和5年3月29日）に規定する防衛省の政策評価における政策体系において、次のとおり位置付けられている。（別紙第2参照） 基本目標：①力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境を創出②力による一方的な現状変更やその試みを、同盟国・同志国等と協力・連携して抑止・対処し、早期に事態を收拾③万が一、我が国への侵攻が生起する場合、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除 政策分野：我が国自身の防衛体制の強化（我が国の防衛力の抜本的強化、国全体の防衛体制の強化） 防衛力を支える要素 施策：地域コミュニティとの連携
		③ 租税特別措置等により達成しようとする目標	航空機騒音障害区域における移転の補償等を促進する。令和8年度から令和12年度までの5年間に、航空機騒音障害区域において令和7年度末時点で移転補償等の希望がある建物165戸、土地56.8haの移転補償等を実施する。
		④ 政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与	本特例措置により、移転に伴う経済負担を軽減し航空機騒音障害区域外への移転を容易にすることで、航空機の音響に起因する障害が特に著しい区域の関係住民だけが受けている不利益を公平の観点からは是正し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することとなる。
9	有効性等	① 適用数	○適用件数

		<table><tr><th colspan="2">年度</th><th>令和</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th></tr><tr><th>区分</th><th></th><th>3</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td rowspan="2">法人税</td><td>件数(件)</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>土地(ha)</td><td>0. 1</td><td>1. 0</td><td>0. 0</td><td>0. 0</td><td>0. 0</td></tr><tr><td rowspan="2">所得税</td><td>件数(件)</td><td>41</td><td>59</td><td>59</td><td>52</td><td>70</td></tr><tr><td>土地(ha)</td><td>4. 9</td><td>6. 4</td><td>7. 6</td><td>5. 2</td><td>9. 7</td></tr></table> 【算定根拠】 1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理 2 別紙第3－1～5参照	年度		令和	4	5	6	7	区分		3					法人税	件数(件)	1	1	0	0	0	土地(ha)	0. 1	1. 0	0. 0	0. 0	0. 0	所得税	件数(件)	41	59	59	52	70	土地(ha)	4. 9	6. 4	7. 6	5. 2	9. 7
年度		令和	4	5	6	7																																				
区分		3																																								
法人税	件数(件)	1	1	0	0	0																																				
	土地(ha)	0. 1	1. 0	0. 0	0. 0	0. 0																																				
所得税	件数(件)	41	59	59	52	70																																				
	土地(ha)	4. 9	6. 4	7. 6	5. 2	9. 7																																				
② 適用額	○適用額	(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>令和</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th></tr><tr><th>区分</th><th>3</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td>法人税</td><td>0. 3</td><td>9</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>所得税</td><td>447</td><td>643</td><td>556</td><td>610</td><td>532</td></tr></table> 【算定根拠】 1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理 2 別紙第3－1～5参照	年度	令和	4	5	6	7	区分	3					法人税	0. 3	9	0	0	0	所得税	447	643	556	610	532																
年度	令和	4	5	6	7																																					
区分	3																																									
法人税	0. 3	9	0	0	0																																					
所得税	447	643	556	610	532																																					
③ 減収額	○減収額	(単位:百万円) <table><tr><th>年度</th><th>令和</th><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th></tr><tr><th>区分</th><th>3</th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td>法人税</td><td>0. 1</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>法人住民税</td><td>0. 01</td><td>0. 1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>法人事業税</td><td>0. 03</td><td>0. 9</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>所得税</td><td>67</td><td>96</td><td>83</td><td>92</td><td>80</td></tr></table> 【算定根拠】 1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理 2 別紙第3－1～5参照	年度	令和	4	5	6	7	区分	3					法人税	0. 1	2	0	0	0	法人住民税	0. 01	0. 1	0	0	0	法人事業税	0. 03	0. 9	0	0	0	所得税	67	96	83	92	80				
年度	令和	4	5	6	7																																					
区分	3																																									
法人税	0. 1	2	0	0	0																																					
法人住民税	0. 01	0. 1	0	0	0																																					
法人事業税	0. 03	0. 9	0	0	0																																					
所得税	67	96	83	92	80																																					

④ 効果

《政策目的(8①)の達成状況及び租税特別措置等により達成しようとする目標(8③)の実現状況》

(移転補償等の実績)

年度 区分	令和 3	4	5	6	7
建物(戸)	66	75	85	59	52
土地(ha)	21.2	14.3	13.8	13.9	26.8

【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】

- 1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理
- 2 別紙第4-1～5参照

前回政策評価を実施した時点(令和2年度末時点)で航空機騒音障害区域において移転補償等の希望があった対象のうち建物293戸、土地79.6haが未実施だったところ、令和3年度から令和7年度までの5年間で建物337戸、土地90.0haの移転補償等を実施した。

戸数等調査を実施した平成28年度時点における航空機騒音障害区域の対象に対する土地の買入れの進捗率は、前回政策評価を実施した時点(令和2年度末時点)で36.7%だったのに対し、令和7年度末時点では、38.4%と、進捗が図られている。

本特例措置により、移転に伴う経済負担を軽減し航空機騒音障害区域外への移転を容易にすることで、航空機の音響に起因する障害が特に著しい区域の関係住民だけが受けている不利益を公平の観点からは是正し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与するため、令和8年度から令和12年度までの5年間に令和7年度末までに希望のあった建物165戸、土地56.8haの移転補償等を実施することを目標としており、引き続き本特例措置の継続が必要である。

《租税特別措置等により達成しようとする目標(8③)に対する租税特別措置等の直接的効果》

(適用数)

年度 区分	令和 3	4	5	6	7
土地(ha)	5.0	7.4	7.6	5.2	9.7

【使用したデータ(文献等の概要又は所在に関する情報を含む)】

- 1 各年度の計数については、地方協力局地域社会協力総括課で整理
- 2 別紙第3-1～5参照

土地の買入れを実施した資産のうち、本特例措置の適用数については以下のとおり。

- ・令和3年度
土地21.2haのうち、土地5.0ha
- ・令和4年度
土地14.3haのうち、土地7.4ha
- ・令和5年度
土地13.8haのうち、土地7.6ha
- ・令和6年度

			土地13.9haのうち、土地5.2ha ・令和7年度 土地26.8haのうち、土地9.7ha 令和3年度から7年度までの間に航空機騒音障害区域において買入れを実施した土地90.0haのうち約39%にあたる34.9haが本特例措置を適用していた。更に、本特例措置適用対象外の土地を除いた場合、土地35.1haのうち約99%が本特例措置を適用しており、政策効果が発現したと言える。 その上、7年度の移転補償等対象者に対しアンケート調査を実施したところ、回答者40者のうち38者(95%)から「租税特別措置による特例措置は必要」と回答があったことから、適用数のうち、95%が本特例措置の直接的効果と見込まれる。
			《適用数(9①)が僅少等である場合の原因・有効性の説明》 －
		⑤: 税収減を是認する理由等	航空機の音響に起因する障害が特に著しい地域の関係住民だけが受けている不利益を公平性の観点からは是正する措置であり、移転に伴う経済的負担を軽減することにより航空機騒音障害区域外への移転を容易にし、移転が促進されることにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することとなり、ひいては、我が国の平和と安全及び国民の安心・安全の確保に寄与することができることから、本特例措置による税収減を是認する効果が得られていると認められる。
10	相当性	①: 租税特別措置等によるべき妥当性等	本特例措置は、航空機騒音障害区域からの移転の促進を図る観点から土地の所有者の税負担を軽減するためのものであり、譲渡所得を課税する一方で、国の補助金等によりこれを補填することは困難であることから、譲渡所得の課税の特例措置を採ることが妥当である。
		②: 他の支援措置や義務付け等との役割分担	なし
		③: 地方公共団体が協力する相当性	なし
11	有識者の見解		特に意見なし
12	評価結果の反映の方向性		引き続き、本租税特別措置を継続する。
13	前回の事前評価又は事後評価の実施時期		令和3年8月

1 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律(昭和49年法律第101号)(抄)

(目的)

第一条 この法律は、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害の防止等のため防衛施設周辺地域の生活環境等の整備について必要な措置を講ずるとともに、自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とする。

(移転の補償等)

第五条 国は、政令で定めるところにより第一種区域のうち航空機の離陸、着陸等のひん繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する区域(以下「第二種区域」という。)に当該指定の際現に所在する建物、立木竹その他土地に定着する物件(以下「建物等」という。)の所有者が当該建物等を第二種区域以外の区域に移転し、又は除却するときは、当該建物等の所有者及び当該建物等に関する所有権以外の権利を有する者に対し、政令で定めるところにより、予算の範囲内において、当該移転又は除却により通常生ずべき損失を補償することができる。

2 国は政令で定めるところにより、第二種区域に所在する土地の所有者が当該土地の買入れを申し出るときは、予算の範囲内において、当該土地を買い入れることができる。

3 (略)

2 国家防衛戦略について(令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定)(抄)

Ⅲ 我が国の防衛の基本方針

我が国の防衛の根幹である防衛力は、我が国の安全保障を確保するための最終的な担保であり、我が国に脅威が及ぶことを抑止するとともに、脅威が及ぶ場合には、これを阻止・排除し、我が国を守り抜くという意味と能力を表すものである。

この防衛力については、我が国は戦後一貫して節度ある効率的な整備を行うものとしてきた。(中略)、今後の防衛力については、相手の能力と戦い方に着目して、我が国を防衛する能力をこれまで以上に抜本的に強化するとともに、新たな戦い方への対応を推進し、いついかなるときも力による一方的な現状変更やその試みは決して許さないとの意思を明確にしていく必要がある。こうした努力は、我が国一国でなし得るものではなく、同盟国・同志国等と緊密に協力・連携して実施していく必要がある。このため、本戦略において、我が国の防衛目標を明確にした上で、防衛目標を達成するためのアプローチと具体的な手段を示し、あらゆる努力を統合して実施していく必要がある。

1 我が国自身の防衛体制の強化

(2) 国全体の防衛体制の強化

ク 自衛隊及び在日米軍が、平素からシームレスかつ効果的に活動できるよう、自衛隊施設及び米軍施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力をこれまで以上に獲得していく。日頃から防衛省・自衛隊の政策や活動、さらには、在日米軍の役割に関する積極的な広報を行い、地元に対する説明責任を果たしながら、地元の要望や情勢に応じた調整を実施する。同時に、騒音等への対策を含む防衛施設周辺対策事業についても、我が国の防衛

への協力促進という観点も踏まえ、引き続き推進する。

また、地方によっては、自衛隊の部隊による急患輸送や存在そのものが地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献していることを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配備・運営に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性や地元経済への寄与に配慮する。

3 防衛力整備計画について(令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定)(抄)

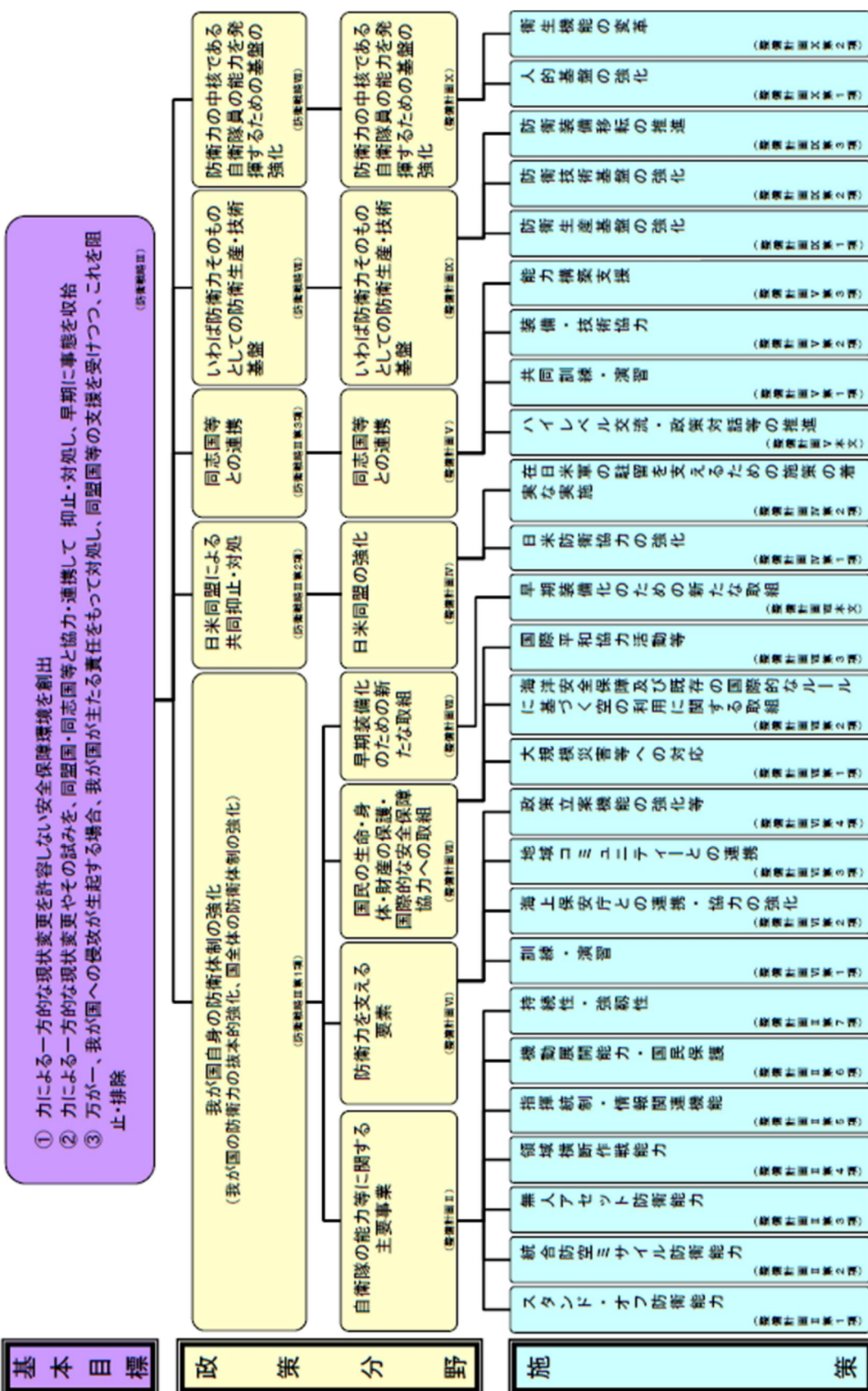
VI 防衛力を支える要素

3 地域コミュニティとの連携

自衛隊及び在日米軍が、平素からシームレスかつ効果的に活動できるよう、自衛隊施設及び米軍施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力をこれまで以上に獲得していく。日頃から防衛省・自衛隊の政策や活動、在日米軍の役割に関する積極的な広報を行い、地元に対する説明責任を果たしながら、地元の要望や情勢に応じた調整を実施する。同時に、騒音等への対策を含む防衛施設周辺対策事業についても、我が国の防衛への協力促進という観点も踏まえ、引き続き推進する。また、各種事態において自衛隊が迅速かつ確実に活動を行うため、地方公共団体、警察・消防等の関係機関との連携を一層強化する。

地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置・運営に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。また、中小企業者に関する国等の契約の方針を踏まえ、効率性にも配慮しつつ、地元中小企業の受注機会の確保を図る等、地元経済に寄与する各種施策を推進する。

防衛省の政策評価における政策体系



注1: 本体系において「防衛計画」とは、防衛省防衛計画(防衛計画II)及び防衛計画(防衛計画III)を指すものとする。
 注2: 本体系において「防衛計画」とは、防衛省防衛計画(防衛計画II)及び防衛計画(防衛計画III)を指すものとする。

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠(令和3年度)

区分	数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数	42件 5.0ha		
② 法人税	1件 0.1ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
③ 所得税	41件 4.9ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
④ 適用額	448百万円		
⑤ 法人税	0.3百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑥ 所得税	447百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑦ 減収額	67百万円	⑧+⑨+⑩+⑬	
⑧ 法人税	0.1百万円	0.3百万円×23.2%	⑤×税率
⑨ 法人住民税	0.01百万円	0.1百万円×7%	⑧×税率
⑩ 法人事業税	0.03百万円	⑪+⑫	
⑪ 事業税	0.02百万円	0.3百万円×7%	⑤×税率
⑫ 特別法人事業税	0.01百万円	0.02百万円×37%	⑪×税率
⑬ 所得税	67百万円	447百万円×15%	⑥×税率

1 計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2 データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3 適用額の計算方法

適用額【法人税】=(土地買入れ実績額－取得費※1)－ 控除対象外の額※2
 =(326千円×95%)－0千円=310千円=0.3百万円

適用額【所得税】=(土地買入れ実績額－取得費※1)－ 控除対象外の額※2
 =(575,422千円×95%)－99,301千円=447,350千円=447百万円

※1 土地買入れ実績額－取得費=土地買入れ実績額－(土地買入れ実績額×5%)=土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額=土地買入れ実績額×95%－20,000千円(20,000千円を超過する場合)

4 減収額の計算方法

【法人税】=適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】=減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

【うち事業税】=適用額【法人税】×税率(7%)

【うち特別法人事業税】=減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】=適用額【所得税】×税率(15%)

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠(令和4年度)

区分	数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数	60件 7.4ha		
② 法人税	1件 1.0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
③ 所得税	59件 6.4ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
④ 適用額	652百万円		
⑤ 法人税	9百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑥ 所得税	643百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑦ 減収額	99百万円	⑧+⑨+⑩+⑬	
⑧ 法人税	2百万円	9百万円×23.2%	⑤×税率
⑨ 法人住民税	0.1百万円	2百万円×7%	⑧×税率
⑩ 法人事業税	0.9百万円	⑨+⑪	
⑪ 事業税	0.6百万円	9百万円×7%	⑤×税率
⑫ 特別法人事業税	0.2百万円	0.6百万円×37%	⑪×税率
⑬ 所得税	96百万円	643百万円×15%	⑥×税率

1 計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2 データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3 適用額の計算方法

適用額【法人税】=(土地買入れ実績額-取得費※1)- 控除対象外の額※2
 =(9,769千円×95%)-0千円=9,281千円=9百万円

適用額【所得税】=(土地買入れ実績額-取得費※1)- 控除対象外の額※2
 =(871,943千円×95%)-185,353千円=642,993千円=643百万円

※1 土地買入れ実績額-取得費=土地買入れ実績額-(土地買入れ実績額×5%)=土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額=土地買入れ実績額×95%-20,000千円(20,000千円を超過する場合)

4 減収額の計算方法

【法人税】=適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】=減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

【うち事業税】=適用額【法人税】×税率(7%)

【うち特別法人事業税】=減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】=適用額【所得税】×税率(15%)

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠(令和5年度)

区分	数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数	59件 7.6ha		
② 法人税	0件 0.0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
③ 所得税	59件 7.6ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
④ 適用額	556百万円		
⑤ 法人税	0百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑥ 所得税	556百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑦ 減収額	83百万円	⑧+⑨+⑩+⑬	
⑧ 法人税	0百万円	0百万円×23.2%	⑤×税率
⑨ 法人住民税	0百万円	0百万円×7%	⑧×税率
⑩ 法人事業税	0百万円	⑨+⑩	
⑪ 事業税	0百万円	0百万円×7%	⑤×税率
⑫ 特別法人事業税	0百万円	0百万円×37%	⑪×税率
⑬ 所得税	83百万円	556百万円×15%	⑥×税率

1 計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2 データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3 適用額の計算方法

適用額【法人税】=(土地買入れ実績額-取得費※1)- 控除対象外の額※2
 =(0千円×95%)-0千円=0千円=0百万円

適用額【所得税】=(土地買入れ実績額-取得費※1)- 控除対象外の額※2
 =(897,335千円×95%)-296,711千円=555,757千円=556百万円

※1 土地買入れ実績額-取得費=土地買入れ実績額-(土地買入れ実績額×5%)=土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額=土地買入れ実績額×95%-20,000千円(20,000千円を超過する場合)

4 減収額の計算方法

【法人税】=適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】=減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

【うち事業税】=適用額【法人税】×税率(7%)

【うち特別法人事業税】=減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】=適用額【所得税】×税率(15%)

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠(令和6年度)

区分	数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数	52件 5.2ha		
② 法人税	0件 0.0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
③ 所得税	52件 5.2ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
④ 適用額	610百万円		
⑤ 法人税	0百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑥ 所得税	610百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑦ 減収額	92百万円	⑧+⑨+⑩+⑬	
⑧ 法人税	0百万円	0百万円×23.2%	⑤×税率
⑨ 法人住民税	0百万円	0百万円×7%	⑧×税率
⑩ 法人事業税	0百万円	⑨+⑩	
⑪ 事業税	0百万円	0百万円×7%	⑤×税率
⑫ 特別法人事業税	0百万円	0百万円×37%	⑪×税率
⑬ 所得税	92百万円	610百万円×15%	⑥×税率

1 計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2 データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3 適用額の計算方法

適用額【法人税】=(土地買入れ実績額－取得費※1)－控除対象外の額※2
 =(0千円×95%)－0千円=0千円=0百万円

適用額【所得税】=(土地買入れ実績額－取得費※1)－控除対象外の額※2
 =(758,567千円×95%)－110,208千円=610,430千円=610百万円

※1 土地買入れ実績額－取得費＝土地買入れ実績額－(土地買入れ実績額×5%)＝土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額＝土地買入れ実績額×95%－20,000千円(20,000千円を超過する場合)

4 減収額の計算方法

【法人税】＝適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】＝減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

【うち事業税】＝適用額【法人税】×税率(7%)

【うち特別法人事業税】＝減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】＝適用額【所得税】×税率(15%)

適用件数、適用額及び減収額の算定根拠(令和7年度)

区分	数値	出典・計算式等	備考
① 適用件数	70件 9.7ha		
② 法人税	0件 0.0ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
③ 所得税	70件 9.7ha	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
④ 適用額	532百万円		
⑤ 法人税	0百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑥ 所得税	532百万円	土地買入れ実績のうち、本特例措置対象者 (防衛省地方協力局地域社会協力総括課調べ)	
⑦ 減収額	80百万円	⑧+⑨+⑩+⑬	
⑧ 法人税	0百万円	0百万円×23.2%	⑤×税率
⑨ 法人住民税	0百万円	0百万円×7%	⑧×税率
⑩ 法人事業税	0百万円	⑨+⑩	
⑪ 事業税	0百万円	0百万円×7%	⑤×税率
⑫ 特別法人事業税	0百万円	0百万円×37%	⑪×税率
⑬ 所得税	80百万円	532百万円×15%	⑥×税率

1 計数は単位未満四捨五入で整理しているため符合しない場合もある。

2 データについては、地方協力局地域社会協力総括課で作成した。

3 適用額の計算方法

適用額【法人税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1)－控除対象外の額※2
 ＝(0千円×95%)－0千円＝0千円＝0百万円

適用額【所得税】＝(土地買入れ実績額－取得費※1)－控除対象外の額※2
 ＝(658,081千円×95%)－93,061千円＝532,116千円＝532百万円

※1 土地買入れ実績額－取得費＝土地買入れ実績額－(土地買入れ実績額×5%)＝土地買入れ実績額×95%

※2 控除対象外の額＝土地買入れ実績額×95%－20,000千円(20,000千円を超過する場合)

4 減収額の計算方法

【法人税】＝適用額【法人税】×税率(23.2%)

【法人住民税】＝減収額【法人税】×税率(7%(都道府県税+市町村民税))

【法人事業税】

【うち事業税】＝適用額【法人税】×税率(7%)

【うち特別法人事業税】＝減収額【事業税】×税率(37%)

【所得税】＝適用額【所得税】×税率(15%)

移転補償等の実績(令和3年度)

令和3年度					
	建物戸数(戸)	土地面積(m ²)		建物戸数(戸)	土地面積(m ²)
移転等希望者1		132	移転等希望者60	1	
移転等希望者2		235	移転等希望者61	5	478
移転等希望者3		459	移転等希望者62		742
移転等希望者4	1	227	移転等希望者63	1	100
移転等希望者5		172	移転等希望者64	1	634
移転等希望者6	1	625	移転等希望者65	1	
移転等希望者7		2,899	移転等希望者66	1	86
移転等希望者8	1		移転等希望者67		172
移転等希望者9		30	移転等希望者68		976
移転等希望者10		434	移転等希望者69		100
移転等希望者11		32	移転等希望者70		1,036
移転等希望者12		103	移転等希望者71		2,452
移転等希望者13		15,432	移転等希望者72	1	248
移転等希望者14		316	移転等希望者73	3	542
移転等希望者15		28,117	移転等希望者74	1	79
移転等希望者16		4,919	移転等希望者75	2	120
移転等希望者17		1,037	移転等希望者76		11,847
移転等希望者18		2,524	移転等希望者77		461
移転等希望者19		1,830	移転等希望者78		6,239
移転等希望者20		339	移転等希望者79	1	1,240
移転等希望者21		916	移転等希望者80		829
移転等希望者22		52	移転等希望者81		2,530
移転等希望者23		3,151	移転等希望者82		1,055
移転等希望者24		25,338	移転等希望者83		3,283
移転等希望者25	1	10,725	移転等希望者84		113
移転等希望者26		1,782	移転等希望者85	1	1,014
移転等希望者27	1	5,498	移転等希望者86		904
移転等希望者28	1	4,350	移転等希望者87	1	812
移転等希望者29	1	1,362	移転等希望者88		374
移転等希望者30	1	946	移転等希望者89		294
移転等希望者31	1	767	移転等希望者90		1,516
移転等希望者32		1,357	移転等希望者91		2,820
移転等希望者33	1	9,729	移転等希望者92		826
移転等希望者34	1	148	移転等希望者93		579
移転等希望者35		374	移転等希望者94		2,229
移転等希望者36		1,695	移転等希望者95		2,405
移転等希望者37	3	602	移転等希望者96		2,309
移転等希望者38	1	116	移転等希望者97		973
移転等希望者39	1	105	移転等希望者98		3,162
移転等希望者40	1	145	移転等希望者99		1,465
移転等希望者41	1	122	移転等希望者100		4,489
移転等希望者42	1	111	移転等希望者101		2,219
移転等希望者43	1	133	移転等希望者102		862
移転等希望者44	1	156	移転等希望者103		482
移転等希望者45	1	116	移転等希望者104		593
移転等希望者46	1	164	移転等希望者105		3,594
移転等希望者47	1	101	移転等希望者106		2,968
移転等希望者48	2	167	移転等希望者107	1	558
移転等希望者49	2	158	移転等希望者108		239
移転等希望者50	1	83	移転等希望者109		528
移転等希望者51	4	128	移転等希望者110		1,053
移転等希望者52	1	125	移転等希望者111		660
移転等希望者53	1	79	移転等希望者112		1,582
移転等希望者54	1	100	移転等希望者113		1,061
移転等希望者55	1	107	移転等希望者114	1	
移転等希望者56	1	84	移転等希望者115		190
移転等希望者57	4	193	移転等希望者116		23
移転等希望者58	1	106	移転等希望者117		775
移転等希望者59	1	414	移転等希望者118		1,052
			合計	66	211,642

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

移転補償等の実績（令和4年度）

令和4年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者1	2	578	移転等希望者59	1	100
移転等希望者2		253	移転等希望者60	1	
移転等希望者3	1		移転等希望者61	1	280
移転等希望者4	1	165	移転等希望者62	1	
移転等希望者5		162	移転等希望者63	1	280
移転等希望者6		339	移転等希望者64		1,210
移転等希望者7		1,046	移転等希望者65	2	361
移転等希望者8		3,926	移転等希望者66		79
移転等希望者9		3,921	移転等希望者67		239
移転等希望者10		9,802	移転等希望者68		92
移転等希望者11	2	516	移転等希望者69	1	152
移転等希望者12			移転等希望者70	2	287
移転等希望者13		1,341	移転等希望者71	1	84
移転等希望者14		832	移転等希望者72	4	208
移転等希望者15	1	2,329	移転等希望者73	2	146
移転等希望者16	1		移転等希望者74	1	85
移転等希望者17	1		移転等希望者75	3	269
移転等希望者18		2,585	移転等希望者76	3	397
移転等希望者19	1	336	移転等希望者77		51
移転等希望者20	1	1,716	移転等希望者78		541
移転等希望者21		7,439	移転等希望者79		36
移転等希望者22		1,897	移転等希望者80		371
移転等希望者23		539	移転等希望者81	1	3,560
移転等希望者24		1,900	移転等希望者82	1	883
移転等希望者25	1	20,324	移転等希望者83	1	834
移転等希望者26		2,744	移転等希望者84		930
移転等希望者27	1	850	移転等希望者85		1,002
移転等希望者28	1	1,488	移転等希望者86		3,159
移転等希望者29	1	105	移転等希望者87		29
移転等希望者30	1	8,622	移転等希望者88		414
移転等希望者31	1	487	移転等希望者89		4,235
移転等希望者32		10	移転等希望者90		334
移転等希望者33		902	移転等希望者91		551
移転等希望者34		9	移転等希望者92		1,760
移転等希望者35		360	移転等希望者93		999
移転等希望者36	13	3,197	移転等希望者94		340
移転等希望者37		175	移転等希望者95		158
移転等希望者38		2,101	移転等希望者96		1,093
移転等希望者39		1,411	移転等希望者97		1,798
移転等希望者40		1,480	移転等希望者98		11,482
移転等希望者41		1,070	移転等希望者99	1	
移転等希望者42		1,597	移転等希望者100	1	
移転等希望者43	1	100	移転等希望者101		1,500
移転等希望者44	1	80	移転等希望者102		1,863
移転等希望者45	1	143	移転等希望者103		600
移転等希望者46	1	149	移転等希望者104		321
移転等希望者47	1	154	移転等希望者105		759
移転等希望者48	1	156	移転等希望者106		314
移転等希望者49	1	77	移転等希望者107		1,138
移転等希望者50	1	71	移転等希望者108		563
移転等希望者51	1	133	移転等希望者109		979
移転等希望者52	1	181	移転等希望者110		1,916
移転等希望者53	1	100	移転等希望者111		605
移転等希望者54		148	移転等希望者112		1,739
移転等希望者55	1	123	移転等希望者113	1	732
移転等希望者56	1	84	移転等希望者114		216
移転等希望者57	1	110	移転等希望者115		326
移転等希望者58	1	92	合計	75	142,858

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

移転補償等の実績（令和5年度）

令和5年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者1	1	239	移転等希望者63	1	101
移転等希望者2	1	337	移転等希望者64	1	205
移転等希望者3	1	1,808	移転等希望者65		120
移転等希望者4		5,444	移転等希望者66	1	1,430
移転等希望者5		2,280	移転等希望者67	1	169
移転等希望者6		2,418	移転等希望者68	1	109
移転等希望者7	1		移転等希望者69	1	177
移転等希望者8	1	2,883	移転等希望者70	1	104
移転等希望者9		150	移転等希望者71	1	90
移転等希望者10	1	2,386	移転等希望者72		142
移転等希望者11		226	移転等希望者73		3,885
移転等希望者12	1	3,137	移転等希望者74		524
移転等希望者13	1	13,090	移転等希望者75		831
移転等希望者14		1,259	移転等希望者76	1	138
移転等希望者15		2,013	移転等希望者77	1	140
移転等希望者16		130	移転等希望者78	2	139
移転等希望者17		580	移転等希望者79	1	124
移転等希望者18		1,922	移転等希望者80	1	132
移転等希望者19	1	11,922	移転等希望者81		170
移転等希望者20	2	11,186	移転等希望者82		499
移転等希望者21	1	1,997	移転等希望者83	1	81
移転等希望者22		850	移転等希望者84	1	77
移転等希望者23		200	移転等希望者85	1	88
移転等希望者24		583	移転等希望者86		33
移転等希望者25		2,285	移転等希望者87	1	80
移転等希望者26	14	226	移転等希望者88	1	83
移転等希望者27			移転等希望者89	1	83
移転等希望者28			移転等希望者90	1	83
移転等希望者29			移転等希望者91	1	162
移転等希望者30			移転等希望者92	1	73
移転等希望者31			移転等希望者93	1	59
移転等希望者32			移転等希望者94	1	151
移転等希望者33		1,221	移転等希望者95	1	1,674
移転等希望者34	1		移転等希望者96		141
移転等希望者35		2,240	移転等希望者97		2,234
移転等希望者36	7	230	移転等希望者98	1	6,566
移転等希望者37			移転等希望者99	1	757
移転等希望者38			移転等希望者100	2	
移転等希望者39	1	81	移転等希望者101	1	6,879
移転等希望者40	1	102	移転等希望者102	1	11,186
移転等希望者41	1	101	移転等希望者103	1	2,226
移転等希望者42	1	128	移転等希望者104		2,206
移転等希望者43	1	105	移転等希望者105		460
移転等希望者44	1	67	移転等希望者106		9,654
移転等希望者45	1	107	移転等希望者107		3,670
移転等希望者46	1	100	移転等希望者108		1,872
移転等希望者47	1	100	移転等希望者109		1,725
移転等希望者48	1	307	移転等希望者110		719
移転等希望者49	1	117	移転等希望者111		745
移転等希望者50	1	111	移転等希望者112		132
移転等希望者51	1	158	移転等希望者113	4	
移転等希望者52	1	81	合計	85	138,035

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

移転補償等の実績（令和 6 年度）

令和 6 年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者 1	1	270	移転等希望者 5 3	1	99
移転等希望者 2		6,441	移転等希望者 5 4	1	138
移転等希望者 3		9,402	移転等希望者 5 5	1	141
移転等希望者 4		611	移転等希望者 5 6	1	189
移転等希望者 5		8,064	移転等希望者 5 7	1	81
移転等希望者 6		13,403	移転等希望者 5 8	1	93
移転等希望者 7		5,749	移転等希望者 5 9	1	143
移転等希望者 8		707	移転等希望者 6 0	1	123
移転等希望者 9		192	移転等希望者 6 1		1,647
移転等希望者 1 0		3,627	移転等希望者 6 2		2,643
移転等希望者 1 1		3,154	移転等希望者 6 3	1	138
移転等希望者 1 2	1	1,927	移転等希望者 6 4	1	229
移転等希望者 1 3	1	261	移転等希望者 6 5	1	168
移転等希望者 1 4		1,118	移転等希望者 6 6	1	99
移転等希望者 1 5		1,268	移転等希望者 6 7		2,040
移転等希望者 1 6		3,545	移転等希望者 6 8	1	204
移転等希望者 1 7		98	移転等希望者 6 9		898
移転等希望者 1 8		4,271	移転等希望者 7 0	1	168
移転等希望者 1 9		399	移転等希望者 7 1		1,705
移転等希望者 2 0		11,484	移転等希望者 7 2	1	2,719
移転等希望者 2 1		1,268	移転等希望者 7 3		240
移転等希望者 2 2	1	888	移転等希望者 7 4		246
移転等希望者 2 3	1		移転等希望者 7 5	1	173
移転等希望者 2 4	1	2,184	移転等希望者 7 6	1	192
移転等希望者 2 5		1,113	移転等希望者 7 7	1	83
移転等希望者 2 6		149	移転等希望者 7 8	1	131
移転等希望者 2 7	1	797	移転等希望者 7 9		1,569
移転等希望者 2 8	1	293	移転等希望者 8 0		715
移転等希望者 2 9	1	183	移転等希望者 8 1		38
移転等希望者 3 0	1	116	移転等希望者 8 2		1,383
移転等希望者 3 1	1		移転等希望者 8 3		720
移転等希望者 3 2		786	移転等希望者 8 4	1	7,846
移転等希望者 3 3	1	173	移転等希望者 8 5	1	2,941
移転等希望者 3 4	1	103	移転等希望者 8 6	1	
移転等希望者 3 5	1	71	移転等希望者 8 7		971
移転等希望者 3 6	1	82	移転等希望者 8 8		4,772
移転等希望者 3 7	1	136	移転等希望者 8 9		5,696
移転等希望者 3 8	1	148	移転等希望者 9 0		371
移転等希望者 3 9	1	57	移転等希望者 9 1		1,325
移転等希望者 4 0	1		移転等希望者 9 2		2,758
移転等希望者 4 1	1	87	移転等希望者 9 3	1	895
移転等希望者 4 2	1	76	移転等希望者 9 4		2,391
移転等希望者 4 3	1	400	移転等希望者 9 5		1,524
移転等希望者 4 4	1	71	移転等希望者 9 6		976
移転等希望者 4 5	1	90	移転等希望者 9 7		1,274
移転等希望者 4 6	1	130	移転等希望者 9 8	1	
移転等希望者 4 7	1	75	移転等希望者 9 9	1	
移転等希望者 4 8	1	81	移転等希望者 1 0 0	1	
移転等希望者 4 9	1	101	移転等希望者 1 0 1	1	
移転等希望者 5 0	1	113	移転等希望者 1 0 2	1	
移転等希望者 5 1	1	73	移転等希望者 1 0 3		198
移転等希望者 5 2	1	101	移転等希望者 1 0 4		145
合計				59	139,176

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。

移転補償等の実績（令和 7 年度）

令和 7 年度					
	建物戸数（戸）	土地面積（㎡）		建物戸数（戸）	土地面積（㎡）
移転等希望者 1		20,443	移転等希望者 6 3	1	125
移転等希望者 2		1,510	移転等希望者 6 4	3	
移転等希望者 3		9,426	移転等希望者 6 5	1	86
移転等希望者 4		1,151	移転等希望者 6 6	1	120
移転等希望者 5		3,019	移転等希望者 6 7		1,291
移転等希望者 6		1,029	移転等希望者 6 8		320
移転等希望者 7		4,758	移転等希望者 6 9		1,172
移転等希望者 8		1,403	移転等希望者 7 0		741
移転等希望者 9		14,236	移転等希望者 7 1		2,017
移転等希望者 1 0		3,782	移転等希望者 7 2		1,382
移転等希望者 1 1		9,363	移転等希望者 7 3		1,378
移転等希望者 1 2		611	移転等希望者 7 4		1,745
移転等希望者 1 3		922	移転等希望者 7 5	1	159
移転等希望者 1 4		349	移転等希望者 7 6	1	139
移転等希望者 1 5		163	移転等希望者 7 7		127
移転等希望者 1 6		583	移転等希望者 7 8		644
移転等希望者 1 7	1	4,046	移転等希望者 7 9		90
移転等希望者 1 8		758	移転等希望者 8 0	2	1,077
移転等希望者 1 9	1		移転等希望者 8 1		246
移転等希望者 2 0	1		移転等希望者 8 2	1	122
移転等希望者 2 1		2,281	移転等希望者 8 3	1	100
移転等希望者 2 2		3,361	移転等希望者 8 4	2	236
移転等希望者 2 3	1	1,549	移転等希望者 8 5	1	69
移転等希望者 2 4		10,579	移転等希望者 8 6	2	139
移転等希望者 2 5		435	移転等希望者 8 7	1	108
移転等希望者 2 6		847	移転等希望者 8 8		1,489
移転等希望者 2 7		338	移転等希望者 8 9		2,133
移転等希望者 2 8		3,310	移転等希望者 9 0		351
移転等希望者 2 9		4,470	移転等希望者 9 1	1	3,709
移転等希望者 3 0		405	移転等希望者 9 2	1	5,211
移転等希望者 3 1		16,038	移転等希望者 9 3	1	3,550
移転等希望者 3 2	1		移転等希望者 9 4		2,865
移転等希望者 3 3		9,694	移転等希望者 9 5		6,701
移転等希望者 3 4	1	18,427	移転等希望者 9 6		745
移転等希望者 3 5		1,442	移転等希望者 9 7		187
移転等希望者 3 6	1	2,154	移転等希望者 9 8		116
移転等希望者 3 7		966	移転等希望者 9 9		366
移転等希望者 3 8		12,378	移転等希望者 1 0 0	1	706
移転等希望者 3 9		1,815	移転等希望者 1 0 1		1,295
移転等希望者 4 0	1	2,272	移転等希望者 1 0 2		7,353
移転等希望者 4 1		1,476	移転等希望者 1 0 3		1,105
移転等希望者 4 2	1	246	移転等希望者 1 0 4		714
移転等希望者 4 3		119	移転等希望者 1 0 5		2,385
移転等希望者 4 4		760	移転等希望者 1 0 6		866
移転等希望者 4 5	1	1,864	移転等希望者 1 0 7		2,872
移転等希望者 4 6	1		移転等希望者 1 0 8		1,615
移転等希望者 4 7	1		移転等希望者 1 0 9		6,226
移転等希望者 4 8	1		移転等希望者 1 1 0		8,994
移転等希望者 4 9		43	移転等希望者 1 1 1		5,818
移転等希望者 5 0	1	149	移転等希望者 1 1 2		673
移転等希望者 5 1	1	143	移転等希望者 1 1 3		2,167
移転等希望者 5 2	1	104	移転等希望者 1 1 4		1,397
移転等希望者 5 3	1	58	移転等希望者 1 1 5		814
移転等希望者 5 4	1	203	移転等希望者 1 1 6		2,224
移転等希望者 5 5	1	111	移転等希望者 1 1 7		1,868
移転等希望者 5 6	1	84	移転等希望者 1 1 8		1,174
移転等希望者 5 7	1	99	移転等希望者 1 1 9		310
移転等希望者 5 8	1	129	移転等希望者 1 2 0		
移転等希望者 5 9	1	69	移転等希望者 1 2 1	1	
移転等希望者 6 0	1	74	移転等希望者 1 2 2	1	
移転等希望者 6 1	1	121	移転等希望者 1 2 3	1	
移転等希望者 6 2	1	126	合計	52	267,923

データについては、地方協力局地域社会協力総括課において当該年度に移転補償等を実施した者を計上。